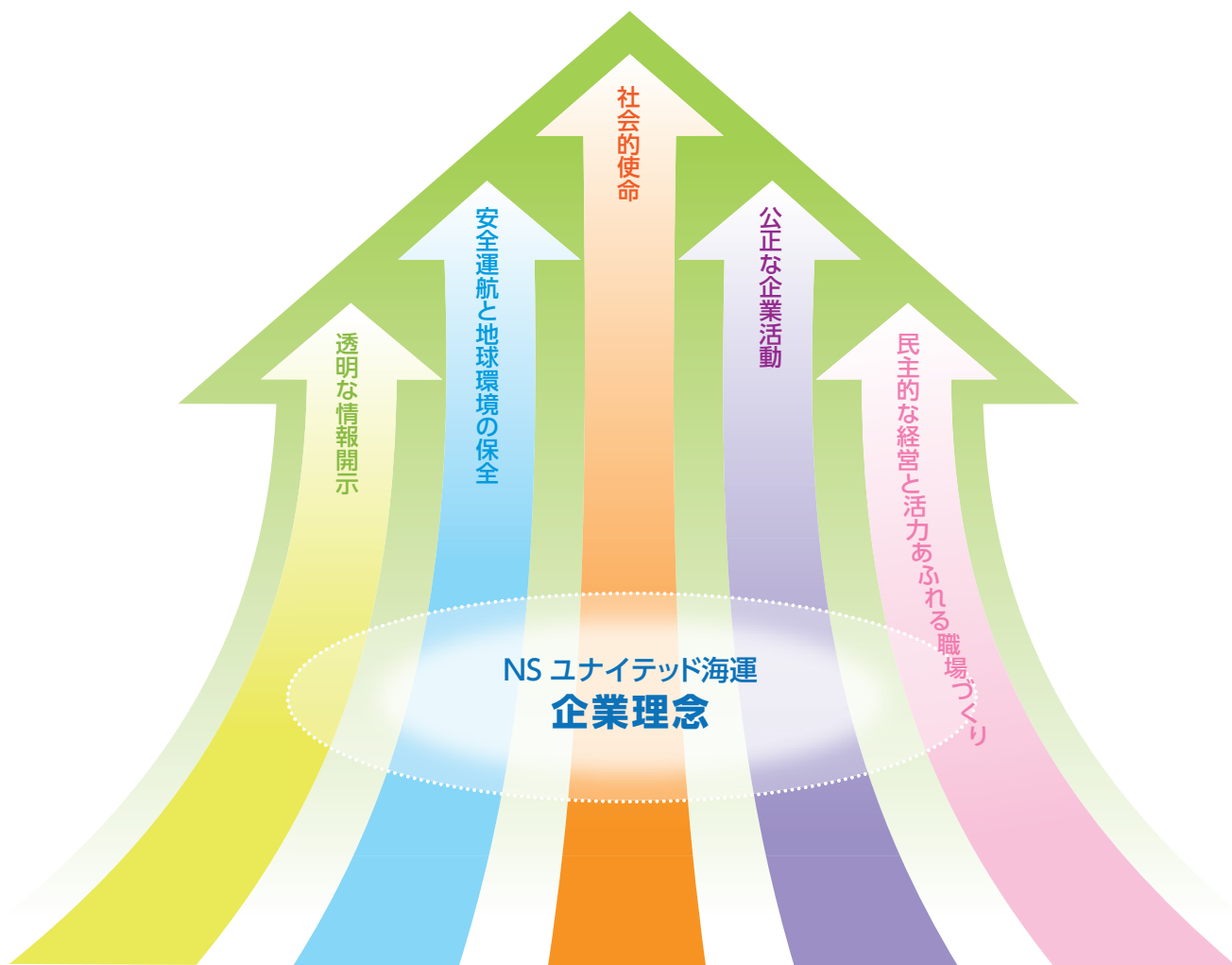


# CSRLレポート2012



NSユナイテッド海運株式会社

わたしたちNSユニテッド海運グループにとってのCSRとは、あらゆる企業活動の根幹を成す『企業理念』そのものであり、すべてのステークホルダーの『ご満足』を追求することです。



NSユニテッド海運株式会社は、世界の海を舞台に、安全で且つお客様の要請に即応した質の高い海上輸送サービスを提供する。NSユニテッド海運株式会社は、今後とも社会の一員であることを十分に認識し時代の変化に適応した海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与することを決意し、ここに企業理念を定める。

- |          |                           |                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>1</b> | <b>社会的使命</b>              | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. お客様のあらゆる要請に即応し、誠実で信頼感のある良質な国際海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与する。</li> <li>2. ドライバルク及びエネルギー輸送を主体とした外航海運会社として国際競争に打ち克つ体質を築くことにより安定した収益を確保し、またグループ全体の企業価値を高めるべくグループ経営を重視し、株主の期待に応えられる企業を目指す。</li> </ol> |
| <b>2</b> | <b>安全運航と地球環境の保全</b>       | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 船舶の安全運航が事業活動の原点であると認識し、国際基準に基づく安全管理の徹底を図り、全人類の共有財産である海をはじめとする地球環境保全の一翼を担う。</li> <li>2. 船舶の運航技術向上にむけて日々研鑽し、常に新しい需要に応えられる高度な技術知識の蓄積に励む。</li> </ol>                                                |
| <b>3</b> | <b>公正な企業活動</b>            | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 我が国および国際社会の法令を遵守し、また社会の一員として善良な社会倫理規範のもと公正で健全な企業活動を遂行する。</li> <li>2. 反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で対応し、利益供与は一切行わない。</li> </ol>                                                                        |
| <b>4</b> | <b>透明な情報開示</b>            | <p>企業活動に伴う情報の適時適正な開示に努め、社会との対話を積極的に行う。</p>                                                                                                                                                                                                |
| <b>5</b> | <b>民主的な経営と活力あふれる職場づくり</b> | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社員の基本的人権を尊重し、民主的な経営を確立、維持する。</li> <li>2. 仕事を通じて人が育ち、働く喜びを実感でき誇りを持てる活気あふれる職場を築く。</li> </ol>                                                                                                      |

2010年10月1日 制定



▶▶ **編集方針**

当レポートは、当社の事業目的である外航貨物運送事業を遂行するにあたって、社会的責任をどのように果たしているか、また当社グループをとりまく各ステークホルダーに関することから、グループ各社がどのように関わっていかしているのか皆様にご理解いただくことを編集方針としています。

▶▶ **報告対象期間**

2011年4月1日～2012年3月31日  
一部この期間外の事柄も報告しています。

▶▶ **報告対象組織**

NSユニテッド海運とその関係会社を対象としています。

▶▶ **その他の当社刊行物**

- ① 会社案内（日本語版/英語版/中国語版）
  - ② 事業の報告書、事業の報告書（第1-2四半期）
  - ③ 有価証券報告書・四半期報告書
  - ④ Annual Report（英語版）
- 入手希望の方は下記までご連絡ください。  
また当社ホームページでは、上記①②および④のほかさまざまな情報をご覧いただけます。  
<http://www.nsuship.co.jp/>

▶▶ **参考にしたガイドライン**

環境省「環境報告ガイドライン（2012年度版）」

▶▶ **環境に関する規制遵守の状況**

規制当局からの指導・勧告・命令・処分を伴う環境関連法規制などの違反はありませんでした。

## CONTENTS

企業理念	1
編集方針	2
会社概要	3
事業領域	4
トップメッセージ	5

### 社会性への取り組み

グループのCSRについて	7
グループを支えるステークホルダー	8
顧客・取引先の皆さまとともに	9
株主・投資家の皆さまとともに	10
従業員とともに	11
社会にすることがら	12
マネジメント体制	13

### 環境保全への取り組み

グループ環境方針	15
安全運航への取り組み	16
2011年度実施計画の検証と2012年度実施計画	17
安全運航の確保	19
環境負荷の低減	21
環境教育	24
グループCSR活動の沿革	25
用語解説	25
読者アンケートより	26

本報告書には、アンケートが添付されています。  
今後の報告書作成の参考とさせていただきますので、  
忌憚のないご意見・ご感想をお寄せください。

### NSユニテッド海運株式会社

総務グループ CSR 委員会事務局

TEL: 03-6895-6404 FAX: 03-6388-2366

E-mail: LEGAL@nsuship.co.jp

# NSユニテッド海運グループ 概要

## ■ NSユニテッド海運グループの概要 (2012年3月31日現在)

### グループ会社数

本社	
子会社 (連結)	45社
子会社 (非連結、持分法適用)	3社
子会社 (非連結、持分法非適用)	6社
関連会社 (持分法非適用)	4社

従業員数  
連結685名

運航船腹量  
連結208隻  
総重量:1,103万重量トン

### 外航海運事業および付帯事業を営む主な会社

NSユニテッド海運株式会社 (一般貨物輸送、船舶貸渡など)  
NSユニテッドマリン株式会社 (船舶管理)  
日邦マリン株式会社 (船員派遣)  
株式会社インターナショナル マリン コンサルティング (荷役監督)  
新和チャーターリング株式会社 (仲介業)  
新和エイジェンシー株式会社 (仲介業)  
NS UNITED SHIPPING (U.K.) LTD. (仲介業)  
NS UNITED SHIPPING (U.S.A.) INC. (仲介業)  
NS UNITED SHIPPING (H.K.) CO., LTD. (仲介業、船舶代理店)  
NS UNITED TANKER PTE.LTD. (外航海運業)  
NS UNITED BULK PTE.LTD. (外航海運業)

### 内航海運事業および付帯事業を営む主な会社

新和内航海運株式会社 (一般貨物輸送)  
新和ケミカルタンカー株式会社  
(ガス・ケミカル製品輸送)

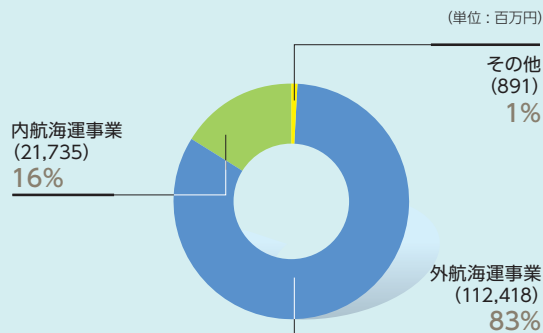
### その他の主な会社

NSユニテッドシステム株式会社  
(情報システムの開発・保守)  
NSユニテッドビジネス株式会社  
(総務・経理業務受託、不動産管理)  
株式会社シンワ エンジニアリング・サービス  
(機器保守整備)

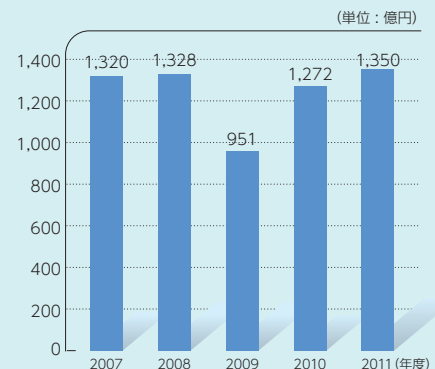
## ■ NSユニテッド海運の概要

商号	NSユニテッド海運株式会社	資本金	103億円
本社所在地	〒100-8108 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウェスタワー	株式上場取引所	東京(第一部)、大阪(第一部)、 名古屋(第一部)、福岡
設立年月日	昭和25年4月1日	従業員数	221名
主要な 事業内容	外航貨物海上運送事業および これに関連または付帯する事業	運航船腹量	130隻(総重量:1,083万重量トン) (NS UNITED TANKER PTE.LTD. フリート船を含む)

### ▶ 事業部門別売上高(連結)



### ▶ 売上高(連結)





## 鉄鋼原料輸送サービス

創立の歴史とともに、鉄鉱石や石炭の輸送を通して、産業の柱である鉄鋼業を支えてきました。船型の大型化・効率化においても常に時代の最先端を走り、安定輸送とコスト削減に大きく貢献しています。



## 石炭輸送サービス

近年、需要が急増中のインドや中国をはじめとするワールドワイドなサービス展開で、石炭などのエネルギー資源を輸送。電力炭と鉄鋼ミル・一般炭の2チーム制で、多様なお客様ニーズに柔軟に対応しています。



## 油送船サービス

環境への配慮から、保有タンカーはすべてダブルハルタンカーとし、熟練の海技者を海・陸に配した総合的な管理を推進。世界各地の産油国や石油精製地、石油化学基地から原油・LPG・石油/石油化学製品の安全輸送を展開しています。



## 不定期船サービス

ハンディバルカー（2万～5万トン型）を主力とする船隊で、世界中の港に、鋼材・プラントなどの製品や、非鉄鉱石・穀物・肥料・塩・セメント・ウッドチップの原材料など、多種多様な貨物を輸送しています。



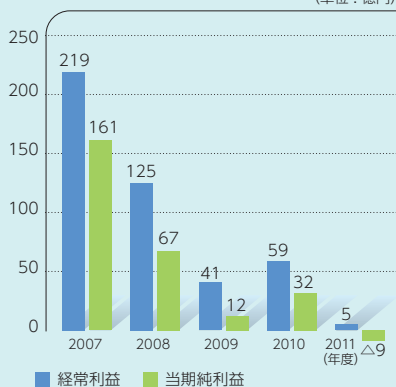
## 近海水域サービス

5千トンから1万トンまでの各種船型を揃え、鉄鋼製品・バルク貨物などの輸送サービスを、東南アジア諸国で展開。特に日中貿易では、60年にわたる日中航路配船の実績を活かし、トップシェアを誇っています。



### ▶ 経常利益と当期純利益(連結)

(単位: 億円)



### ▶ 総資産と純資産(連結)

(単位: 億円)





### ステークホルダーの皆さまへ

当社は「企業理念」の中で、社会の一員であることを認識してその発展に寄与することを明示し、事業遂行の基本としております。この理念に基づき、当社は海運業という事業特性やその規模に応じた、企業の社会的責任（CSR）に関わる活動に継続的に取り組んでまいりました。中でも船舶の安全運航は、当社グループにとって社会の皆さまからの信頼をいただくための最重要事項と位置付けております。これがなければ、地球環境の保全や各ステークホルダーに対する責任を果たすことはできないと考えているからです。

#### ▶▶ 当社を取り巻く事業環境と中期経営戦略

当社は昨年度より、「新たな価値の創造をめざして」をスローガンに中期経営計画『Unite & Full-Ahead!』をスタートさせております。策定以降、当社を取り巻く事業環境は大きく様変わりしており、外航海運市況の長期低迷や燃料油価格の高止まり、円高傾向の長期化など非常に厳しい状況に置かれ、計画初年度は所期の成果を達成するには至りませんでした。

しかし、このような状況下においても、次なる発展の契機を見出し、安定した財務体質の維持と収益性の更なる強化を図りつつ、前向きに社会的使命を果たしていくことが肝要と考え、一丸となって取り組んで参ります。

#### ▶▶ 中期経営目標

合併によるシナジー効果をあらゆる角度から早期に実現し、2013年度において連結経常利益100億円を達成の上、2015年には150億円に到達可能な経営基盤を確立する。

## ▶▶5つの重点戦略

- ①国内外の顧客向け輸送サービスの深化・拡充
- ②アジアを中心とする新興国商権の獲得
- ③安全・安定運航の徹底とバランスのとれた船隊拡大
- ④グローバル展開に向けた、組織強化と人材育成
- ⑤増大する資金需要への対応と財務健全性の維持

## ▶▶安全運航と環境保全

当社は、お客様のあらゆる要請に即応し、誠実で信頼感のある良質な国際海上輸送サービスを通じて、世界中の国々と地域を結び、産業、経済、文化の発展に貢献すべく日々活動する企業です。と同時に、船舶の安全運航の徹底・海難事故ゼロの達成、環境問題への積極的な取り組みなどを通じて環境保全にも貢献しています。世界をフィールドとする企業として、「安全運航」と「環境保全」は事業の基盤であり使命です。

「安全運航」につきましては、「安全運航管理体制の確立」、「安全運航・環境保全推進委員会の設置」、「危機管理体制の確立」、「船員教育訓練」の項目を基軸として安全運航に最大限の努力を傾注しております。

「環境保全」につきましては、環境方針を制定し、大気汚染、海洋汚染、CO<sub>2</sub>排出などの課題を取り上げ、地球環境保全の活動を推進しております。

今般発行いたします「NSユニテッド海運グループCSRレポート2012」により、当社グループがどのように社会の要請に取り組み、対応しているか、皆さまのご理解の一助になれば幸甚に存じます。

NSユニテッド海運株式会社  
代表取締役社長 小畠 徹





## NSユニテッド海運グループのCSRについて

- 1 Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任) は、企業が社会の要請や期待にどのように取り組み、どのように応えているか、という問題です。
- 2 社会の要請は、一般的には企業が本業 (当社でいえば貿易のための国際海上輸送サービス) で人々の生活あるいは企業や組織の活動の向上に寄与することといえますが、経済効率一辺倒で本業の利益追求に暴走して企業を取り巻く種々のステークホルダーに損害ないし悪影響を及ぼすことは、社会が望む企業活動ではありません。昨今の企業不祥事の多発は、企業が社会の公器でなければならないことを再認識させています。
- 3 CSR経営は、企業を取り巻く顧客、取引先、株主、従業員、地域社会など多方面のステークホルダーとのコミュニケーションを深めることにより、企業活動に対する理解と信頼を得、また頂戴した種々の意見や情報を継続的な改善プロセスに組み込んで企業価値を引き上げていくものです。NSユニテッド海運はこれを経営理念の根幹に据えており、グループ会社とともに社会との交流を図っています。
- 4 その理念の実現を左右するのは、しっかりした会社のマネジメント体制であり、その中軸に位置するのが法令をはじめ会社規程や社会倫理規範を順守して企業活動を遂行するというコンプライアンス意識であると、わたしたちは考えています。これを前提に、経済面で企業活動の競争力をつけ、収益力を整備するとともに、地球環境の負荷軽減を配慮し、さらに社会面における市民社会とのつながりを深めていきます。NSユニテッド海運グループは、企業規模、企業特性に応じてバランスをとってCSRに取り組んでいます。

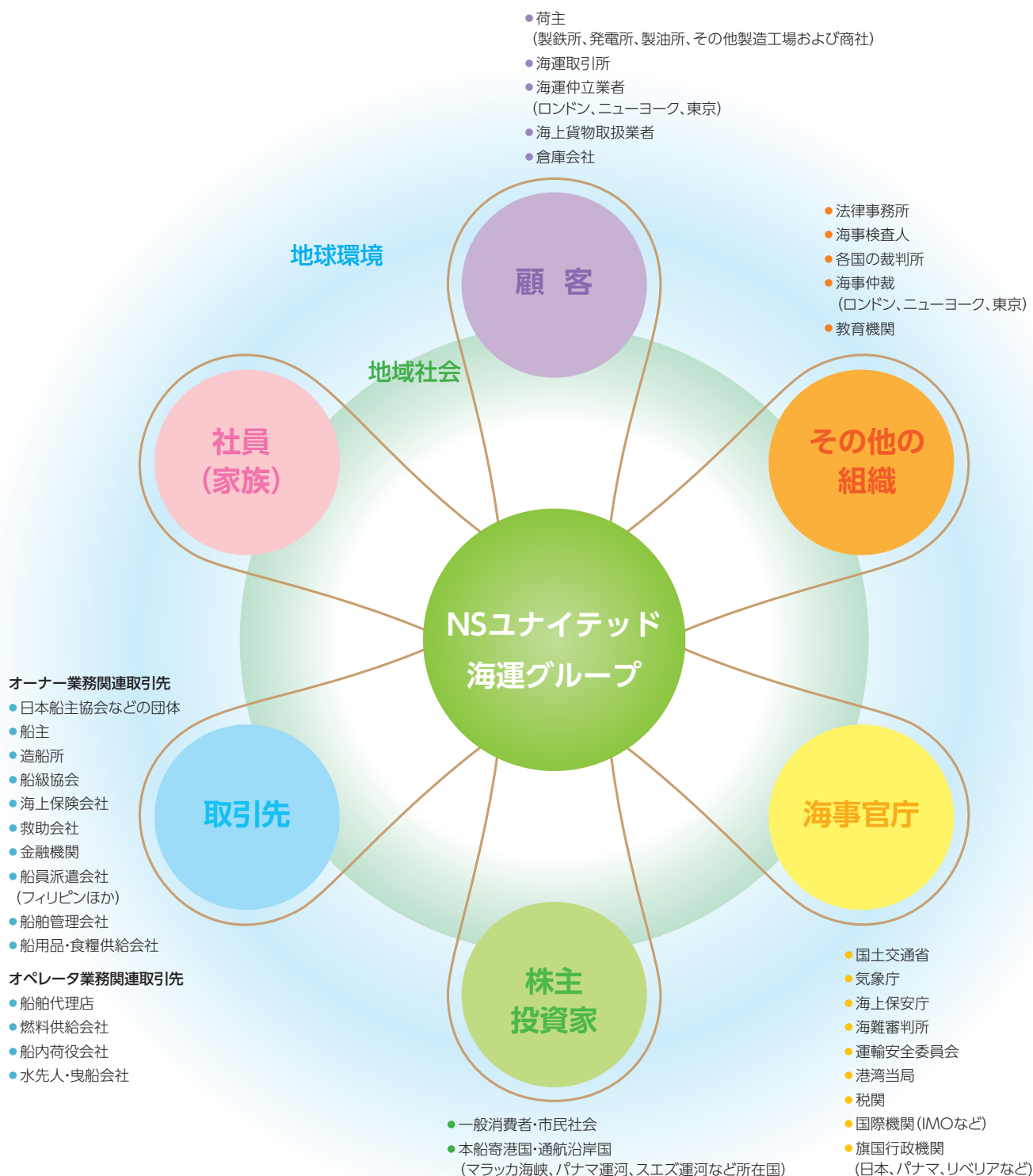
NSユニテッド海運グループが取り組むCSR活動の諸側面とそれらの相互関係は下図のように表示できるでしょう。





# NSユニテッド海運グループを支えるステークホルダー

わたしたちNSユニテッド海運グループのビジネスは、  
 さまざまな海運関係者、関係省庁、寄港国・通航沿岸国、そして地域社会など、  
 たくさんのステークホルダーに支えられています。



## ▶▶ 顧客満足

当社は、主に産業向けの原材料、エネルギー資源および製品の外航不定期船サービスを行っています。世界中の顧客から発せられる貨物輸送ニーズに対し、海運仲立業者の集中するロンドン、ニューヨーク、東京の営業拠点で長年にわたり培ってきた船貨情報と輸送ノウハウを駆使し、適時・適切な船腹の提供、競争力ある運賃、貨物の安全輸送に努めています。

また、内外の顧客を直接訪問し積極的な面談により顧客とのコミュニケーションを図るビジネススタイルは、スポットから長期プロジェクトの提案まで顧客の満足を生み出す源泉の一つと心得、いっそうの信用を築き内外の顧客からファーストクラス・トランパー（不定期船会社）と呼ばれる機会が増えるように努めています。

## ▶▶ 輸送サービスの品質保証

顧客の皆さまに高品質の輸送サービスを提供することが当社グループの使命です。当社は、NSユナイテッドマリン(株)、NSユナイテッドビジネス(株)、新和エイジェンシー(株)、新和チャーターリング(株)、(株)インターナショナルマリン コンサルティングとともに、海上輸送サービスを適用範囲として、環境マネジメントシステムを確立し、ISO 14001:2004の認証を取得しています。加えてNSユナイテッドマリン(株)、及び新和内航海運(株)は、船舶管理を適用範囲として、安全管理システムに品質マネジメントシステムISO 9001:2008を組み入れ、システムを維持運用しています。

## ▶▶ 顧客・取引先などとの安全協議会活動に参画

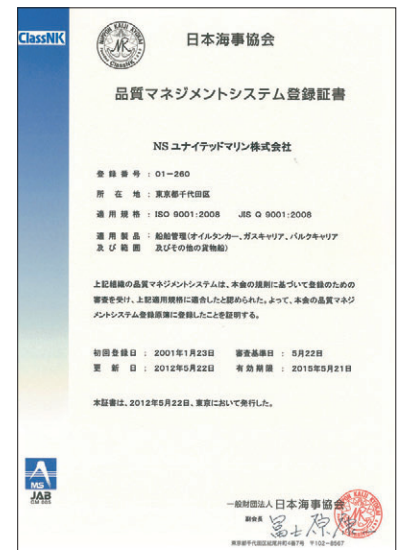
当社および国内輸送に従事する新和内航海運(株)・新和ケミカルタンカー(株)は、製鉄所、発電所、石油基地、ガス基地など諸産業の荷主をはじめとする港湾関係者との日ごろからの連携を深め、地域の安全、船舶の入出港の安全を図るため、国内多数の安全協議会に参画し定期的な点検に協力して、事故災害や環境汚染などのリスク管理を実行しています。

## ▶▶ 緊急対応と対外説明

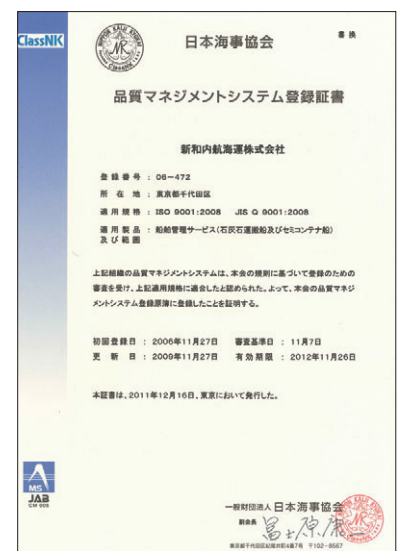
「海難及びその他の緊急事態対応に関する規程」などにに基づき、顧客、救助者・保険者・船舶代理店・造船所等々の取引先、関係当局などと共同で緊急対応を行う準備をするとともに、報道機関や当社ホームページを通じた対外説明を適時に実施する体制を整えています。

## ▶▶ 効率的積み付けと貨物の保全

当社グループの(株)インターナショナル マリン コンサルティングでは、高級鋼材・プラント製品などの貨物の積揚荷役を船長経験者が監督しています。貨物特性と国内外の港湾事情に関し蓄えた経験と知識により、貨物を保全し効率的な輸送を支援しています。



NSユナイテッドマリン(株)のISO 9001:2008認証の登録証書



新和内航海運(株)のISO 9001:2008認証の登録証書



コイルの積み込み状況

# 株主・投資家の皆さまとともに

## ▶▶ 会社情報の適時開示

当社では、業績に影響を及ぼす重要な会社情報を適時に、東京・大阪・名古屋・福岡証券取引所のホームページ、報道機関、当社ホームページを通じて株主および投資家の皆さまへ開示するなど、適時・的確なIR情報の提供に努めています。

また、総務グループ・経理グループ・企画グループの各担当役員と各グループリーダーによって構成されるIR委員会が、投資家向けの広報活動方針を策定し、取材対応や記者会見、ホームページへの記事掲載などの活動を行っています。



当社ホームページトップページ

## ▶▶ 双方向コミュニケーション

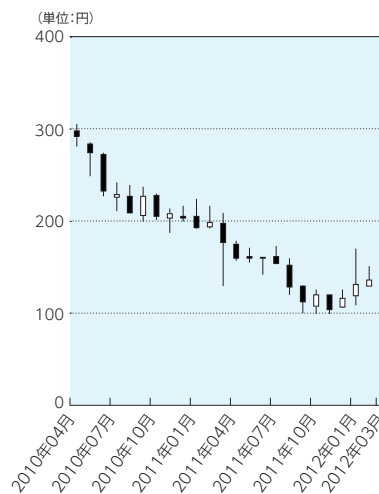
当社では国内外の機関投資家向け情報として、証券アナリストからの依頼があれば可能な限り個別ミーティングを実施し、質問に応じて経営状況の説明を行っています。説明にはIR委員会方針に基づき役員1名以上および事務局員が当たることとしています。2011年度は合計14件の個別ミーティングを行いました。

## ▶▶ 株主への利益還元

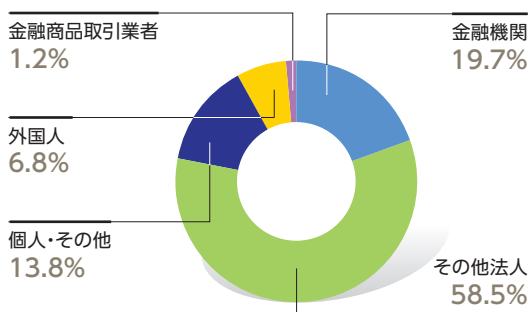
当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆さまへの利益還元を継続的に行うことを基本方針としています。

当社では、年間配当の配当性向を「連結業績ベースの概ね20%」としています。

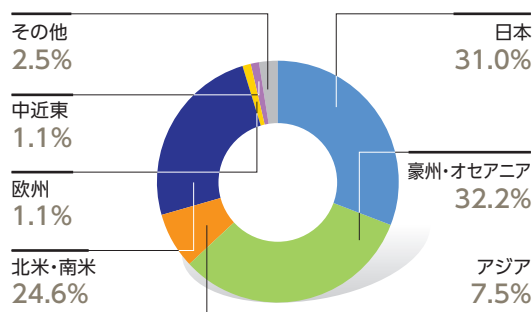
当社株価の推移(東京証券取引所)



株式の分布状況  
(2012年3月末)



売上高の地域別構成比(連結)  
(2011年度)





## ▶▶雇用の基本方針

当社は事務系・技術系社員とともに基本的に長期雇用を前提として、男女雇用機会均等法にのっとり、適性と能力を基準に採用し、当社の研修体系の中で育成しています。また外国人乗組員については職員・部員の各種教育訓練の充実を図り、昇格支援システムにより幹部職員の内部育成に努め、長期在籍者を優遇するなど当社グループ管理船への定着率の向上を図っています。更に、優秀な人材を発掘・育成すべく奨学金制度を設けています。

## ▶▶人事制度

当社では、本人の能力・意欲・業績などを進級・昇格に適正に反映する人事制度を2001年度から導入し、その後社員の意見を聴取しながら制度の改善を図っています。社員の現状把握と将来に向けた能力開発、および公正な処遇を主眼としています。

## ▶▶研修制度

当社は、従業員が外航海運のプロフェッショナルに育つために、業務遂行を通じて行うOJT (On The Job Training) を軸とし、新入社員研修・海運実務講座・語学研修 (英語・中国語) ・パソコン研修・国内代理店研修・乗船研修・海外実務研修・階層別研修・役職研修など、階層や必要に応じ、さまざまな研さんの機会を提供しています。

また技術職には、きめ細かな指導による若年船員早期育成計画を設け、既に入社後3~4年で船内の指導的な役割を果たす一等航海士・一等機関士が育っています。外国人船員には、採用地と東京における乗船前研修や座学研修・上級海技資格の取得援助・OJTなどの昇格支援システム・技能向上訓練などを用意しています。

## ▶▶従業員の健康と安全への配慮

当社グループでは、毎年健康診断を実施し、一定の条件を満たす対象者には人間ドック費用の補てんをしています。また本社においては、メンタル面の知識のある産業医と、看護師資格を持つ衛生管理者により、健康管理室にて定期的に心身の健康相談対応や指導を行っています。さらに、メタボリック・シンドローム予防・生活習慣病予防のための保険指導、感染予防、メンタルヘルスチェック、メンタルヘルスに関するセミナーなどを実施しました。

海上では乗船前の健康診断を義務付け、乗船中も定期的な健康チェックを指導しています。また、何よりも安全を重視し、安全管理システムを徹底するなどの対策をとっています。万一の場合も、労災・災害補償は法令の定めを上回る規定を設けています。

## ▶▶ワークライフバランス

社員が仕事と生活の調和をとり充実した人生を送れるよう、当社は働きやすい職場作りに努めています。母性保護・育児休業・介護休業などで法令を上回る制度を備え、また勤続年数と年齢により条件を満たす社員はリフレッシュ休暇を取得することができます。2012年4月より、有給休暇取得の向上のため、誕生日、結婚記念日等の記念日に有給休暇を積極利用するよう促進しています。寮・社宅・財形貯蓄制度・住宅ローン利子補給制度・各種福利厚生サービスのほか、社員の親睦と文化活動 (含スポーツ) のための文化班には補助金が支給されています。また、2008年4月より次世代育成支援一時金制度を導入しています。

## ▶▶労働組合との関係

陸上社員は「NSユニテッド海運労働組合」、海上社員は「全日本海員組合」に加入しており、いずれも労使間で良好な信頼関係を築いています。

## INTERVIEW

### 乗船研修

鉄鋼原料グループ 鉄鋼原料一チーム  
主任 金井 明宏



左から2番目が筆者

2012年2月1日より約14日間、本船NSS BONANZAにて乗船研修を実施させて頂きました。西豪州PORT HEDLANDから広島県・呉までの航海でしたが、普段業務で携わっているCAPESIZEの本船で研修を行えたことは貴重且つ忘れることの出来ない経験となりました。

デッキや当直の見学、錆打ち・ペイント作業等、キャプテンを初めクルーの皆様には多くの事を教えて頂きましたが、研修を終えて自身で最も大きく変わったことは、船員の皆様への敬意を改めて抱くようになったことです。船上での業務・生活は物理的にも精神的にも非常に限られた環境下に置かれていますが、その様な厳しい状況下でも、安全運航を遵守しつつ多くの要求に応え続けていく皆様の姿が忘れられません。

見てきたこと、感じてきたことはこれまで得てきた知識以上に日々の業務に役立ち、反映させていくことが出来ると思います。

本研修の実施にご尽力・ご協力頂いた皆様、本船NSS BONANZAのクルーの皆様に深謝致します。

# 社会に関することから

## ▶▶ 地域共同防災活動への取り組み

NSユニテッド海運グループ各社は、入居している大手町ファーストスクエア（東京都千代田区）における共同防災協議会に参加し、消防訓練など地域の共同防災活動に積極的に取り組んでいます。また、当社グループ内にて自衛消防隊を組織し、役員・職員による事務所の防犯・防災についての点検や教育を推進しています。

さらに、地域の「丸の内消防ボランティア」に参加している従業員の活動に対して、当社は通常勤務と同様に扱うなどの配慮をしています。

## ▶▶ 文化貢献

(財)新日鐵文化財団を通じて紀尾井ホールにおける音楽活動に協賛するなど、わが国文化の発展に貢献しています。

## ▶▶ 海難救助

各国は、管轄する海域において船舶に海難事故が発生した場合、最も至近を航行している船舶に救助要請するため、船舶位置通報制度を構築しています。

この制度の代表的なものとして、米国が全世界的なシステムとして構築したAMVER、日本国ではJASREP (Japanese Ship Reporting System) が定められており、われわれの管理船舶は、航行する海域の同制度に参加し協力体制を敷いています。

## ▶▶ 寄贈カレンダーバザー展に協力

全国の企業・団体からの寄贈カレンダーによる「第7回寄贈カレンダーバザー展」が2011年12月17日～25日に鹿児島市内において実施され、社会貢献運動の一環として、50部のカレンダーを主催者である(財)かごしまみどりの基金に寄贈しました。NSユニテッド海運グループでは、当バザーに2006年より毎年参加しています。売上金は全額「緑の募金」に寄付され、森林整備や緑化推進運動支援などに活用されます。



紀尾井ホールでの演奏風景



2010年 同バザーの収益金による緑化教育(植樹)

## 特集 東日本大震災を経験して

2011年3月11日に発生しました東日本大震災により被災されました皆様には、心からお見舞い申し上げます。NSユニテッド海運グループはこの経験を踏まえ、災害発生時の初動対応を見直し、事業の継続と企業としての社会的責任を果たしていくよう取り組んでいます。

### —災害対策の強化について—

東日本大震災は今後の災害対策に向けてさまざまな課題を見出す機会となりました。

具体的には社員の安否を速やかに確認する仕組みを複数構築する必要があること、防災用品の配備を更に強化すべきであることなどがありました。

当社では、こうした点を踏まえ、事業継続を見据えた「災害対応マニュアル」の見直し、「安否確認サービス」の導入とその教育訓練、社内設備・防災用品・社内備蓄品の強化、帰宅困難者対策といった社内の防災体制を全面的に見直し、強化するなど、災害時にも速やかに事業が継続できる体制の確保を図りました。

### —節電に関する対応—

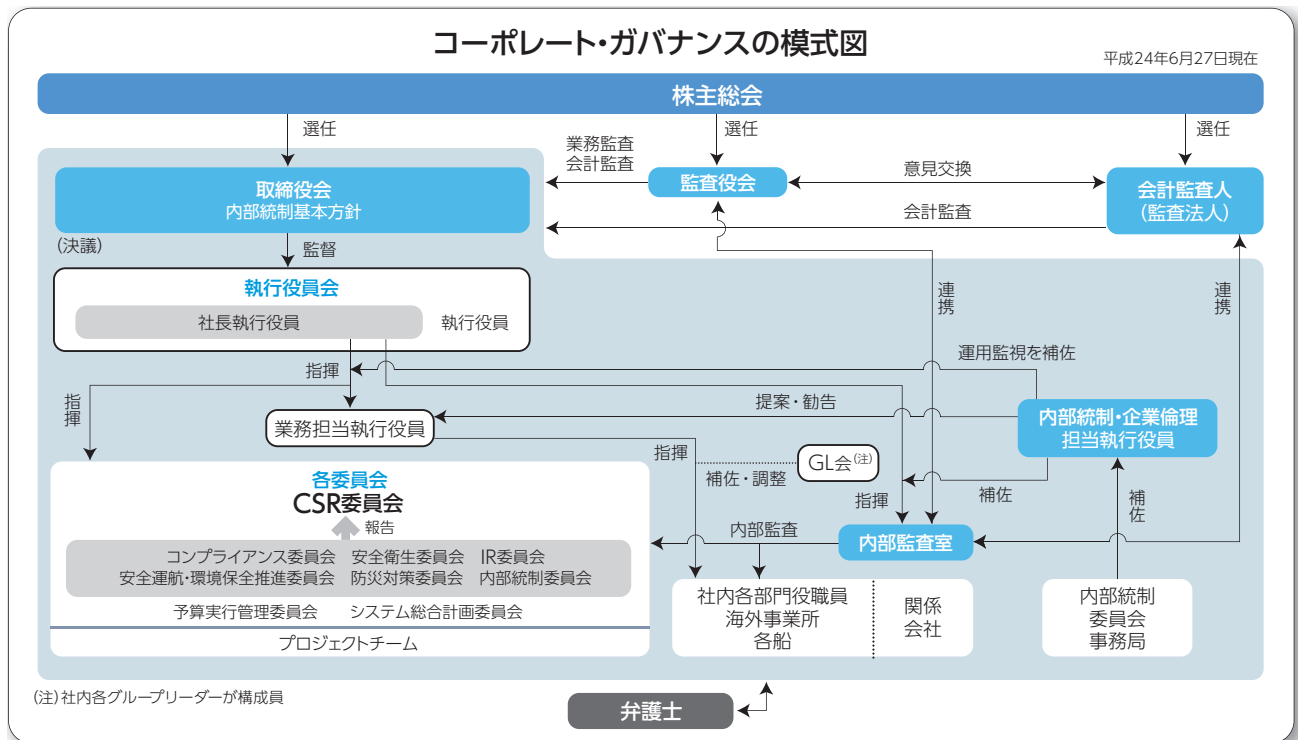
政府の「夏期の電力需給対策」に基づき、以下のような電力削減策を実施することにより、電力使用量の削減を図りました。

- 1) 空調設定温度抑制(事務所内温度の28度設定)
- 2) 照明照度の一齐低減、休憩時間の消灯
- 3) パソコンの省エネモード徹底
- 4) クールビズの実施期間の変更(従来は6月から9月のところ、5月から9月とし期間を延長)及び7月から9月までの盛夏就業時においてスーパークールビズ(軽装)の実施

### —被災地への支援—

NSユニテッド海運グループでは、東日本大震災により被災された方・地域支援のためにグループ会社からの義援金・支援金、役員及び陸上・海上社員、OBからの募金として、2010年度から合計で総額1,595万円を送りました。

## 1. コーポレート・ガバナンス



### ▶▶コーポレート・ガバナンス

当社は取締役会設置会社であり、取締役会は、2名の社外取締役を含む取締役7名(2012年6月27日現在)で構成し、経営効率の維持・向上を図っています。また、経営環境の変化への適切かつ適確な対応を図るため、2007年6月に執行役員制度を導入しました。また、当社は、監査役会設置会社であり、監査役は、4名のうち2名が社外監査役です。各監査役は取締役会・執行役員会のほかCSR委員会など各種委員会に出席し、業務執行状況と会計(計算書類)の監査を適時・適切に実施しています。監査役のうち1名は独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しています。

また、リスクマネジメントに寄与し、会社法や金融商品取引法に基づく内部統制の評価に対応するため、2006年7月に内部監査室を設け、社長の指揮命令により各部門の業務執行状況の内部監査に当たっており、監査役会と連携してコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

## 2. リスクマネジメント

### ▶▶リスクマネジメント体制

経営に重要な影響を及ぼすリスクが顕在化したときにもCSRを果たし得るよう、リスク管理の基本事項として、「リスク管理規程」を定めています。

本規程に基づいて、事業活動全般にわたり生じ得る諸々のリスクについて、関連部門においてリスクの分析やその対応策を検討した上で、執行役員会、取締役会において協議・決定を行い、また、年度末には「リスク項目表」に基づき、各リスク項目の見直しや管理執行状況の報告を実施し、リスク管理を行っています。



### ▶▶ 個人情報の適正管理

当社は、個人情報保護の観点から従業員などの個人を識別できる情報を適切に管理し、目的の範囲内でのみ使用し、法令に定める場合またはあらかじめ本人の同意を得た場合を除いて第三者に提供しない方針を採っており、2006年8月には「個人情報適正管理規程」を制定し、コンプライアンス関連規程としてグループ会社にも周知し、適正管理に努めています。2011年度のクレームはありませんでした。

### 3.コンプライアンスの浸透・推進

当社では「企業理念」を具体的に実現するための「行動基準」を制定しているほか、コンプライアンスを一層促進するため、総務担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して、全役職員が法令・社内規程・社会倫理規範を遵守して日常の業務執行に当たるよう、意識の向上に努めています。

### ▶▶ コンプライアンス相談窓口

役員・社員などによる法令違反や不正行為等を知った従業員から直接通報を受けつけるコンプライアンス相談窓口を整備し、その取扱規程を2006年7月に制定しています。公益通報者保護の趣旨に沿い、弁護士を社外相談窓口に起用しており、また2011年10月より社内相談窓口に新たに女性相談員を設け、社員の利便性向上などに努めています。

### ▶▶ コンプライアンス周知月間

全役員・社員が自らの社会的責任を認識し、これまで以上に高い倫理観をもつとともにコンプライアンスの重要性を再認識する機会とするべく、10月をコンプライアンス周知月間と決めました。周知月間中には、コンプライアンスに関するメッセージを社長から全役員・社員に向け発信したほか、コンプライアンス・メンタルヘルスに関する講習会や研修の実施、「コンプライアンス社内意識調査アンケート」の実施など、さまざまな取り組みを実施しています。

### 4.内部統制

会社法および会社法施行規則の定めに基づき、取締役会において「内部統制基本方針」を決議するとともに、金融商品取引法の定めに応じ、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備してまいりました。2012年4月より「内部統制推進委員会」を発展的に解消し、より網羅的な「内部統制委員会」を発足させました。

内部統制活動は経営品質の向上につながり、また信頼性の高い財務報告はステークホルダーの皆さまや社会からの当社の信頼性を高めることにつながると認識しています。今後も役員および社員が全員で協力し、適切な内部統制を確立し実践していきます。



### NSユニテッド海運グループの環境方針

- 1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め行動します。
- 2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、汚染の予防に努めます。
- 3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を順守します。
- 4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的および環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。
- 5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NSユニテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。
- 6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品および資材の環境負荷の低減を考慮した調達に努めます。
- 7 私たちは、NSユニテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。
- 8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

NSユニテッド海運株式会社  
代表取締役社長

**小島徹**

.....  
(2011年6月28日 制定)

# 安全運航への取り組み

NSユニテッド海運グループは、海難事故ゼロを命題とし、  
 お客様に良質なサービスを提供するとともに、  
 地球環境保全の活動を推進すべく、  
 以下4つの項目を基軸として安全運航に最大限の努力を傾注しています。

## ▶安全運航管理体制の確立

当社主導により社船の管理を行っているNSユニテッドマリン(株)は、安全運航管理体制を強化・確立するため、国際海事機関(IMO)が提唱したISMコード(International Safety Management Code)に基づく安全管理システムを構築し、これに品質マネジメントシステムISO 9001:2008を加えて認証を得、運用・維持しています。

## ▶安全運航・環境保全推進委員会の設置

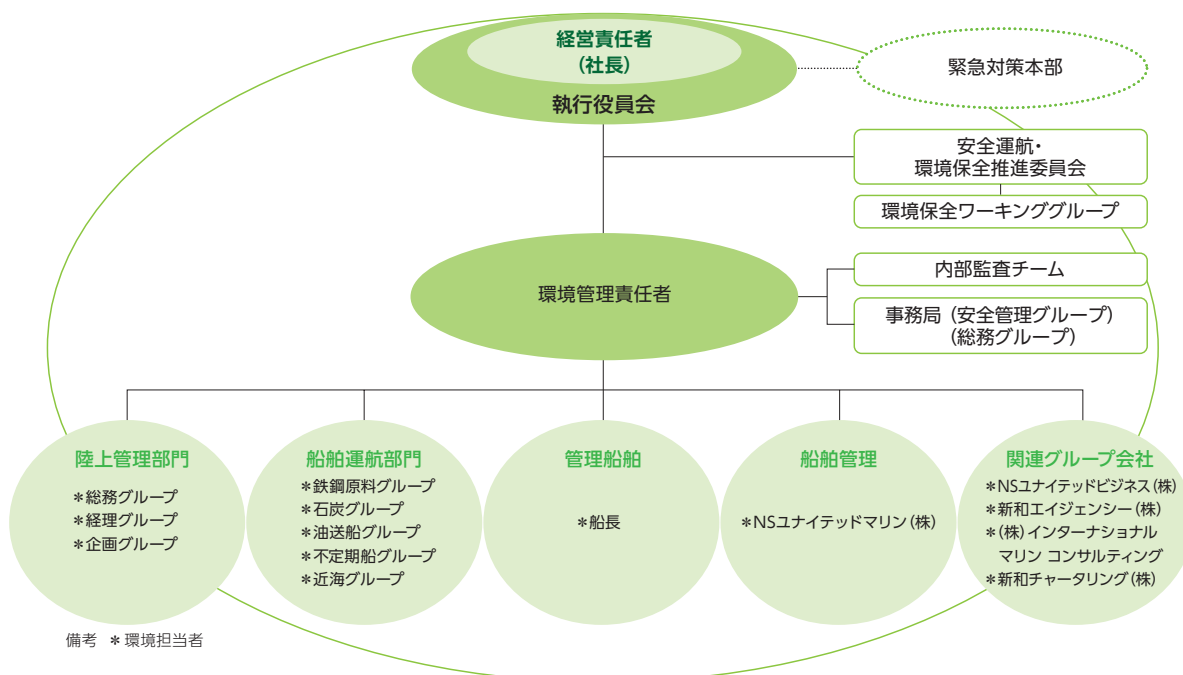
社長を委員長とした安全運航・環境保全推進委員会を設置し、安全運航はもとより、環境方針を含む環境マネジメントシステムを定期的に見直し、システムの継続的改善を行い、地球環境保全についても積極的に取り組んでいます。

## ▶危機管理体制の確立

当社の「海難及びその他の緊急事態対応に関する規程」に、運航船舶の海難予防、海難事故発生時の対処方法や社内体制を定め確立。万一の海難事故を想定して、定期的に緊急対応演習を実施し、危機管理体制やその機能について検証しています。

## ▶船員教育訓練

NSユニテッドマリン(株)は、管理船舶に乗船する全船員を対象に、座学研修・OJT(On the Job Training)による船上教育訓練、日本人海技者を対象に「若年海技者早期育成計画」を実践。フィリピンやベトナムに当社社員を駐在させ、外国人船員の確保・育成についても常に取り組んでいます。



環境マネジメントシステム組織図





# 2011年度実施計画（環境マネジメントプログラム）の検証と2012年度実施計画

## 5年長期目標（2011年度策定） 2015年度までに輸送トン・マイル単位当たりのCO<sub>2</sub>排出量を対2000年度比20%

PLAN ⇒		DO ⇒	CHECK / ACT ⇒	
環境方針	環境目的	2011年度 目標	行 動 内 容	
		2011年度 目標	検 証 結 果	
環境教育	環境意識の向上	社内教育の実施(年3回以上)	新入社員研修の研修項目に設定 グループミーティングを活用	4月の新入社員研修にて実施 各グループミーティングにて適宜教育を行ったが、一部にて未実施
		環境内部監査員の育成(1人以上)	外部講習会への参加 社内講習会開催	内部監査員として1名が新たに資格取得
		乗船前研修での教育実施(100%)	乗船前研修の研修項目に設定 <b>P24</b> →	乗船研修時に乗組員へ教育実施
		乗組員への船上教育・訓練の実施(各船年1回)	管理船訪船時に教育指導	訪船時に乗組員へ教育実施
安全運航の推進 (汚染の予防)	海洋環境の保護	船舶からの漏油事故ゼロ(量の多寡に関わらず)	燃料油、潤滑油受入れ移送手順書順守 油濁防止規程の順守 <b>P19</b> → 甲板上からの漏油防止器具設置を推奨 運航船舶への漏油防止対策指示	管理船は漏油事故ゼロ ただし、当社長期用船1隻で軽微な漏油事故が発生
		輸送トン・マイル単位当たりの燃料 使用量を対2000年度比20%削減	効率的な配船計画の策定 貨物積載量の増量化 経済運航を適宜実施 <b>P22</b> → 運航船への停泊中省エネ協力要請 BRIDGE(海気象・潮流予測情報)を利用 した経済運航の促進 燃料添加剤の使用促進	輸送トン・マイル単位当たりの燃料使用量 対2000年度比13.63%削減
省資源、廃棄物削減	資源の節約	従業員1人当たりの紙消費量の削減	IT促進による電子データ化、 定期ファイリング検査実施、 電子倉庫活用を呼びかけ 両面印刷・集約印刷の使用促進 船舶管理ソフト有効活用による ペーパーレス化促進	従業員1人当りの一か月のOA用紙の 消費量79.7枚増加 今年度 780.0枚/月・人(258人 10/1時点) 前年度 700.3枚/月・人(265人 10/1時点)
		節電の実施	社内電子掲示板により注意喚起し、 非使用照明・PC・機器類の電源OFF励行、 不要照明の節電等電力供給不足に伴う節電 を実施。 夏場における節電対策は、都度周知し実施。	執務室内の照度を調整 掲示板による節電の呼びかけを実施 夏場に室温を28度に設定 不要照明の消灯を徹底
		輸送トン・マイル単位当たりの NOx 排出量を対2000年度比20% 削減 輸送トン・マイル単位当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を対2000年度比20%削減 米国ロングビーチ港就航船 GREEN FLAG INCENTIVE PROGRAMの実行(100%)	新造船計画時における改良型機器設備の 設置 <b>P23</b> →	輸送トン・マイル単位当たりのNOx/CO <sub>2</sub> 排出量 対2000年度比13.63%削減
大気の大気汚染の予防	有害大気汚染物質の低減	輸送トン・マイル単位当たりのNOx 排出量を対2000年度比20%削減	新造船計画時における改良型機器設備の 設置 <b>P23</b> →	輸送トン・マイル単位当たりのNOx/CO <sub>2</sub> 排出量 対2000年度比13.63%削減
		輸送トン・マイル単位当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を対2000年度比20%削減		
		米国ロングビーチ港就航船 GREEN FLAG INCENTIVE PROGRAMの実行(100%)		

削減する。

UUUU:達成 UUU:一部未達成 UU:未達成

評価	PLAN ⇒	DO ⇒	
	2012年度 目標	行動内容	実施期間
UUUU	社内教育の実施(年3回以上)	新入社員研修の研修項目に設定	通年
UU	環境内部監査員の育成(1人以上)	グループミーティングを活用した社内教育	通年
UUUU	乗船前研修での教育実施(100%)	環境事務局内で内部監査員を育成	通年
UUUU	乗組員への船上教育・訓練の実施(各船年1回)	Top4(船長、機関長、C/O、1/E)と日本人職員は、NSユナイテッドマリンが実施 上記以下は、マンニング会社が実施	通年
UUUU	乗組員への船上教育・訓練の実施(各船年1回)	管理船訪船時に教育指導	通年
UUUU	船内安全衛生委員会の開催(1ヶ月1回)	船内安全衛生委員会にて、環境保全に関する事項を周知	通年
U	船舶からの漏油事故ゼロ (量の多寡に関わらず)	船舶の安全運航、推進	通年
		オイルタンカー、安全な荷役の実施	通年
		安全な補油、油の移送作業の実施 船外へ漏油の可能性がある整備作業の確実な実施	通年
		錨泊並びに着岸中、甲板上よりの油流出の防止	通年
U	輸送トン・マイル単位当たりの燃料使用量を 対2000年度比20%削減	緊急時に於ける対応の習熟	年1回
		陸上組織に於ける効率運航の実施	通年
		船上に於ける効率運航の実施	通年
U	従業員1人当たり1カ月の紙消費量の削減	燃料油に薬品等を添加し、燃焼効率を上げることによる削減	通年
		資料の電子データ化による削減 節約印刷による削減	通年
UUUU	節電、空調の節約	船舶管理ソフト有効活用による ペーパーレス化促進	通年
		PC・機器類の電源OFF励行、不要照明の節電を実施。 空調の設定温度の統一。	通年
U	輸送トン・マイル単位当たりのNOx排出量を 対2000年度比20%削減	効率運航の実施 改良型機器は、NOxの排出量を下げることが可能であり、規則に添って新造船に設置	通年
	輸送トン・マイル単位当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を 対2000年度比20%削減	効率運航の実施 注) 新型機器においても、化石燃料を使用している限り、CO <sub>2</sub> の排出量を下げることが出来ないため、効率運航による削減のみ。	通年
UUU	米国ロングビーチ港就航船 GREEN FLAG INCENTIVE PROGRAMの実行 (100%)	当該港40マイル以内を12ノット以下で航行	通年

## ▶▶インハウス船舶管理会社による安全な船舶管理

当社は、船舶を安全に運航させることが、地球環境、特に海洋環境保全の活動を推進するための最重要課題であると認識しています。

海技者集団であり船舶安全管理システムを構築・維持しているNSユナイテッドマリン(株)は、主として当社の社船を管理し、顧客のニーズに対し信頼性の高いサービスを提供することを理念に置き、海上に於ける安全、人身事故の防止、地球環境とりわけ海洋環境破壊の回避、財産の損害回避に努めています。

## ▶▶検船活動の実施

当社運航船の安全を確保するための活動のひとつとして、NSユナイテッドマリン(株)は、管理船舶に対する安全検船を独自のチェックリストに基づき年に1回実施し、また本船のコンディションチェック、乗組員の指導、船上メンテナンス計画の確認を6ヶ月ごとに訪船し実施しています。更に、安全管理／品質マネジメント／環境マネジメント／保安の各システムの船上に於ける運用状態を確認するため、年に1回内部監査を実施しています。

用船についても当社基準チェックリストに基づいた検船活動を行い、船主や船舶管理会社の協力のもと、NSユナイテッド海運フリートとしての安全水準の維持を図っています。



本船上での防火操練

## ▶▶事故ゼロ対策委員会・船内安全衛生委員会

NSユナイテッドマリン(株)は、実際に発生した事故の統計的な解析・分析することによって、事故の未然防止に有効な経営的手段を策定し実施することを目的とし、事故ゼロ対策委員会を定期的に開催しています。

また管理船舶では、船内安全衛生委員会を毎月開催しており、船内における安全衛生および海洋環境保全の活動に関する事項を乗組員全員で協議し、乗組員の安全衛生管理・環境保全に対する意識向上を図っています。

## ▶▶KYT活動

KYTとは、K:危険 Y:予知 T:トレーニングを指し、乗組員の危険に対する感受性を高め、災害を防止することを目的としています。

日本人海技者、外国人船員とも、乗船前研修や休暇期間を利用して、KYT研修を行っています。また、乗船中も作業前ミーティング等の機会をとらえて、乗組員の安全意識向上と災害防止に努めています。



本船上でのKYT活動

## ▶▶ニアミスレポートシステム

事故の未然防止対策として、ニアミスレポートシステムを確立し、実行しています。本船から会社への一方的な報告になりがちであった旧システムから、再発防止対策まで追及するシステムに変更し、安全運航に努めています。



## ▶▶安全キャンペーン

当社グループでは、安全意識高揚を目的とした安全キャンペーンを実施しています。

NSユナイテッド海運(株)およびNSユナイテッドマリン(株)では、11月～3月を強化期間として、社船・準社船及びNSユナイテッドマリン(株)の船舶管理受託船に役員・監督のチームが訪船し、乗組員とのミーティングを通して安全に対する意識の向上を図りました。

本キャンペーンの結果は、今後の安全運航の維持・推進と乗組員の教育並びに管理手法の改善に生かしていきます。

### (実施内容)

- (1) 乗組員との直接対話を通して安全に対する意識の向上を図る。
- (2) 前回キャンペーンで指導した事項の定着状況を確認する。
- (3) ハード/ソフト両面から本船の現状を確認し改善策を次回キャンペーン計画へ反映させる(PDCAサイクルの実行)。

新和内航海運(株)では、安全スローガン『事故ゼロをめざして!』のもと、年に2回サブスローガンを策定し、運航船に訪船し安全運航の啓蒙活動を行っています。

夏場は安全意識の向上、冬場は運航業務の総点検を目的として活動しています。

### (実施内容)

- (1) 「安全キャンペーンポスター」の配布
- (2) 昨年度の「優秀船表彰」
- (3) 奨励品の貸与
- (4) チェックリストを使用した点検
- (5) 事故・トラブル事例による再発防止対策等の周知 等

新和ケミカルタンカー(株)では、毎月『強調安全目標』と『航海安全宣言』を設定し運航管理船と船主に周知し、安全意識を高めています。また、毎年『濃霧時期無事故キャンペーン』および『年末年始無事故キャンペーン』を展開し、安全運航の啓蒙活動を行っています。

事故ゼロ・災害ゼロは終わりのない命題です。今後も海陸のコミュニケーションを密にし、訪船活動を継続することで全運航船の安全運航確保に努めていきます。



安全キャンペーン

## ▶▶緊急対応演習

不幸にして海難事故が発生した場合に、迅速かつ確実に事故処理を行い、事故による損失・環境の汚染を最小限に止めることができるよう、定期的に緊急対応演習を実施し、危機管理体制やその機能について検証しています。

2011年1月12日に、衝突、油流失、海中転落をテーマに実施、本年度も10～11月に、実施すべく計画しています。

また、海賊、テロ活動等に対する船舶保安システムについても、NSユナイテッドマリン(株)と管理船舶間で演習を実施しています。



緊急対応演習

## ▶▶ 省エネ装置(プロペラ周辺の水流通直装置)

船を前進または後進させるためには、船尾に装備したプロペラをディーゼルエンジンの方で回転させ、推進力を得る方式が一般的です。また最近では、エンジンによって得られた推進力を無駄なく生かすため、船尾の水流を整える「案内羽」を、プロペラの前方または後方(舵)に取り付ける船が増えていきます。

この「案内羽」は、プロペラに取り入れられる水の流れや、プロペラによって押し出される水の流れを整え、プロペラの回転を効率よく推進力に変換するためのものです。取り付けることによって推進効率が約3~8%程度向上し、燃費の向上ならびにCO<sub>2</sub>を含む排気ガスの削減を実現できます。

NSユニテッド海運グループの船舶においても、2005年に竣工した「YUGAWASAN」にはプロペラの前方に放射状の案内羽を、2008年に竣工した「SHIN-EI」「SHINWA-MARU」には、プロペラの後方(舵)に案内羽などを設けています。



「YUGAWASAN」に取り付けられた省エネ装置



「SHIN-EI」「SHINWA-MARU」に取り付けられた省エネ装置  
提供:ユニバーサル造船(株)

## ▶▶ 電気推進船(SES:スーパーエコシップ)導入による省エネ事業

新和内航海運(株)では国土交通省が推奨する、省エネ効率の高い、新技術を導入した749G/T型・電気推進式石炭灰運搬船の建造を「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JR TT)」との共有で開始しました。本船の大きな特徴は以下の通りです。

### 1. 電気推進システム搭載

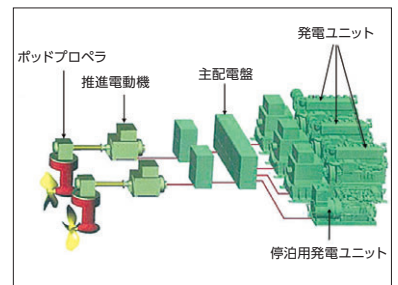
従来の大型ディーゼル主機の代わりに小型の主発電ユニットを3台搭載し、推進器は電動モーターで駆動され、負荷(電力量)に応じ最適な燃費となるように発電機の台数を選定する事により省エネを図っています。

### 2. バトックフロー船型の採用

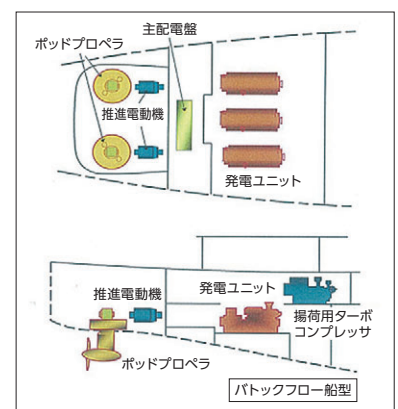
電気推進システム搭載により、機関室内機器配置の自由度が向上し、低抵抗型のバトックフロー船型を採用しています。

### 3. ポッド式プロペラの採用

推進器は2基の全旋回式CPP(可変ピッチプロペラ)ポッドプロペラを採用し、狭い港内での操船性能の向上を図っています。



推進システムの概略

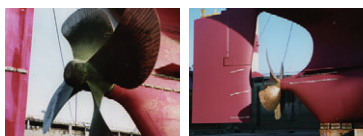


機関室配置の概略

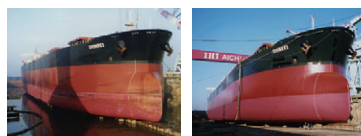
▶▶地球温暖化防止

地球温暖化はCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスによって引き起こされていると言われています。船の航行には重油などの化石燃料を使用するので、CO<sub>2</sub>を含んだ排気ガスを排出します。このCO<sub>2</sub>ガスを削減するためには、燃料消費量を低減させることが現在のところ有効な手段です。当社では燃料消費量低減のため、以下の対策に取り組んでいます。

- ・省エネルギー機器や装置の使用
- ・船体クリーニング、プロペラ研磨による推進性能向上
- ・状況に応じた減速運転、最適航路の選定
- ・効率的な配船計画や貨物積載量の増量による輸送単位当たりの燃料消費量削減



プロペラ研磨前 研磨後



船体クリーニング前 クリーニング後

▶▶大気汚染の防止(酸性雨の防止)

船舶の排気ガスには酸性雨の原因となるNO<sub>x</sub>(窒素酸化物)やSO<sub>x</sub>(硫黄酸化物)が含まれています。

NO<sub>x</sub>に関しては、2000年1月1日以降に起工する船舶の出力130kw以上のディーゼルエンジンでは、排気ガス中に含まれるNO<sub>x</sub>量を条約で定めた規制値以下にしなければなりません。当社の新造船にはNO<sub>x</sub>排出量低減型の新型エンジンを搭載しています。

また、排気ガス中のSO<sub>x</sub>の量を抑制するため、使用する燃料油の硫黄含有量を一般海域では、3.5%以下、指定海域(北海およびバルト海)では1.0%以下とすることが決められています。当社では船用燃料油の国際規格ISO8217に適合した燃料油を調達し、SO<sub>x</sub>排出量の抑制を行っています。

▶▶ダイオキシン発生の防止

ダイオキシンの発生を防ぐため、焼却炉の排気ガス温度を炉の出口で200℃まで急冷できるようにした焼却炉をすべての新造船に搭載しています。

▶▶オゾン層破壊の防止

フロンやハロンはオゾン層の破壊物質とされていますが、かつて船内でもフロンは冷凍機・冷房機の冷媒に、ハロンは消火装置の消火剤として用いられてきました。

当社では、新造船の冷凍機、冷房機には代替フロン対応機器を、消火装置にはCO<sub>2</sub>式消火装置や高膨張式泡消火装置を搭載しています。

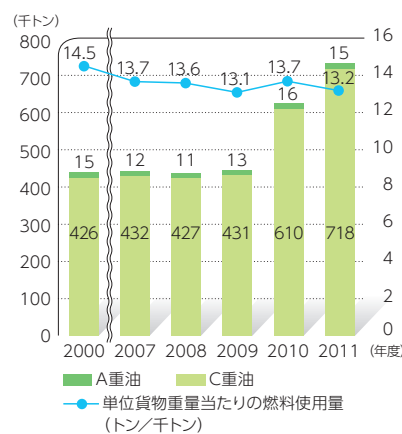
フロンやハロンを使用する機器の新たな設置は禁止されていますが、既存の装置を使用することは可能です。

消火装置にハロンを使用していた国東丸、STAR FLOWERでは、高膨張式泡消火装置に、冷媒にフロンを使用していたDAISHIN MARUは冷媒を代替フロンに交換して、オゾン層破壊物質を削減しています。

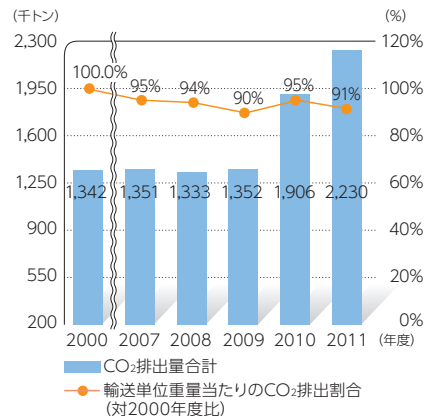


CO<sub>2</sub>排出量の少ない燃料であるLNGを輸送する新和ケミカルタンカー(株)あけぼの丸

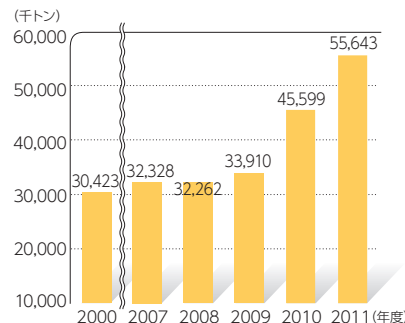
燃料使用量



CO<sub>2</sub>排出量



貨物輸送量





## ▶ 温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)排出削減計画 / SEEMP (船舶エネルギー効率管理計画) の策定

国際海運から排出されるCO<sub>2</sub>の総量は、2007年の統計では約8.7億トン、これは世界全体の排出量の約3%となり、ドイツ一国分に相当する量となります。将来的には、海上貿易量が増加し、CO<sub>2</sub>排出量も大幅に増加していくことが予想されています。

したがって、CO<sub>2</sub>排出抑制の国際的枠組みの確立が急務となっており、2011年7月、IMO (国際海事機構) にて、二通りのCO<sub>2</sub>削減対策が採択されました。

一つは、今後建造される新造船(2013年以降に建造契約される船舶)に燃費性能を示す指標(EEDI:エネルギー効率設計指標)を持たせ、新造船の性能を改善させる対策が取り決められました。

もう一方は、船舶の運航上の工夫でCO<sub>2</sub>の排出を削減するために、船舶エネルギー効率管理計画(SEEMP)を作成、運用することが義務付けられました。

これは、就航する全ての船舶に2013年から適用されます。

当社においても、SEEMPを策定し、CO<sub>2</sub>排出削減に取り組むことを計画しています。

SEEMPとは、各船舶がCO<sub>2</sub>排出削減のために、最も効率的な運航方法を取るように、①計画(Plan) ②実施(Do) ③モニタリング(Check) ④評価・改善(Act)というPDCAサイクルを継続して管理することが求められています。

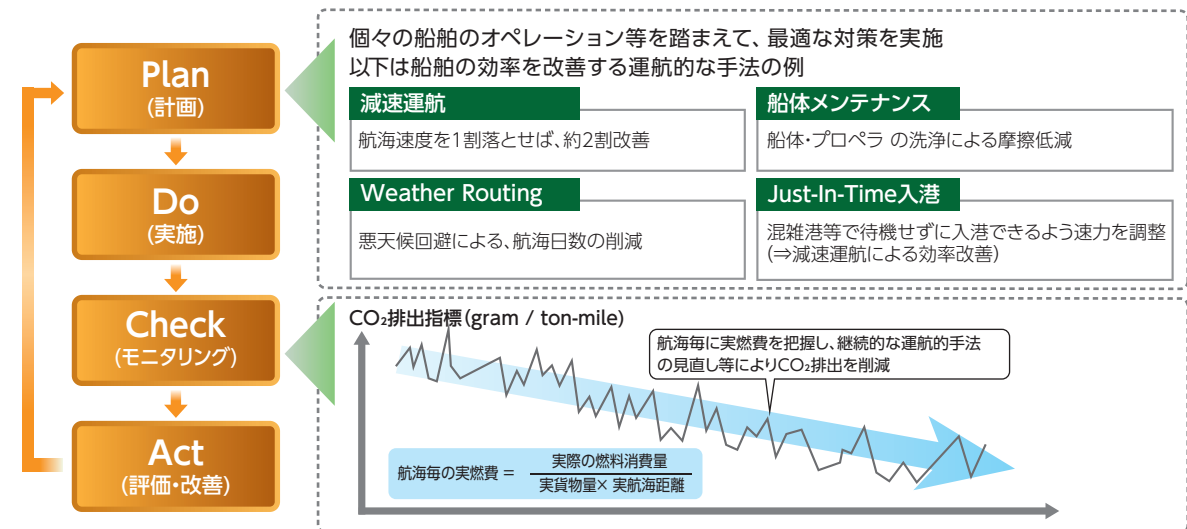
当社では、効率的な運航方法をとるために、減速運転、ウェザールーティング(気象・海象にあわせた航路・速力配分)、目的港までゆっくり走りJust in timeで到着という燃費・CO<sub>2</sub>排出量低減の理想形を目指す、船体・プロペラ汚損による性能低下をクリーニングや防汚塗料等の実施で防止する等、多数の選択肢の中から安全運航・効率運航を優先することを考慮した上で、CO<sub>2</sub>排出削減のために適するものを一つ一つ取り組んで行くことを計画中です。

M/V NSU GREEN			
SHIP EFFICIENCY ENERGY MANAGEMENT PLAN			
Name of Vessel:	NSU GREEN	G/T:	50000
Vessel Type:	Bulk Carrier	Capacity:	100000
Date of Development:	1st Aug. 2012	Developed by:	NS UNITED MARINE CORP.
Implementation Period:	From: 1st Jan. 2013 Until: 31st Dec. 2013	Implemented by:	Master of NSU GREEN
Planned Date of Next Evaluation:	1st Feb. 2014		
<b>1 MEASURES</b>			
Energy Efficiency Measure	Implementation (including the start date)	Responsible Personnel	
Weather Routing	"Example": Contracted with [Service provider] to use their weather routing system and start using on-trial basis as of 1 July 2012.	"Example": The master is responsible for selecting the optimum route based on the information provided by [Service provider].	
Speed Optimization	While the design speed (85% MCR) is 17.0 kn, the maximum speed to be maintained is set at 17.0 kn as of 1 July 2012.	The master is responsible for keeping the ship's speed. The log-book entry should be checked every day.	
<b>2 MONITORING</b>			
- Description of monitoring tools			
<b>3 GOAL</b>			
- Measurable goals			
<b>4 EVALUATION</b>			
- Procedures of evaluation			

### 省エネ運航計画の内容

対象：現存船を含む全ての船舶

効果：船舶の運航上の工夫により CO<sub>2</sub>排出を削減



資料提供：国土交通省

▶▶ オフィスの電力消費削減

当社では、「節電の実施」を環境目標に掲げ、不要照明の消灯、OA機器の電源オフなど節電励行を呼びかけ、オフィスの年間電気消費の節減に努めています。



資源の再利用として石炭灰を輸送する  
新和内航海運(株) 松洋丸

▶▶ オフィス内廃棄物

オフィス内廃棄物の分別徹底を図るために、ゴミ箱の配置を工夫し、社内キャンペーンを実施、ゴミの分別を実践しています。また、資源ゴミの有効活用を促進するとともに、マイカップ運動なども前年度に引き続き実施しています。



社内ゴミ分別状況

▶▶ 船内廃棄物の適正処理

乗組員が船内生活をする上でさまざまな廃棄物が発生します。これらの船内廃棄物は陸上と同じように分別回収し、食物くずなど粉砕して海洋投棄可能であるもの以外は、船内焼却や陸揚げ処分をしています。管理船舶より、廃棄物の船内処理量と陸揚げ処理量を報告させ、管理しています。



船内廃棄物の適正処理



## 環境教育

▶▶ 船員環境教育

管理船舶に乗船する船員に対し、座学研修はもとよりOJT(On the Job Training)による船上教育訓練の計画を策定し実行しています。その計画の中には環境保全に関する項目も含まれ、乗船前研修などを利用して船員の環境保護に対する意識向上に役立てています。

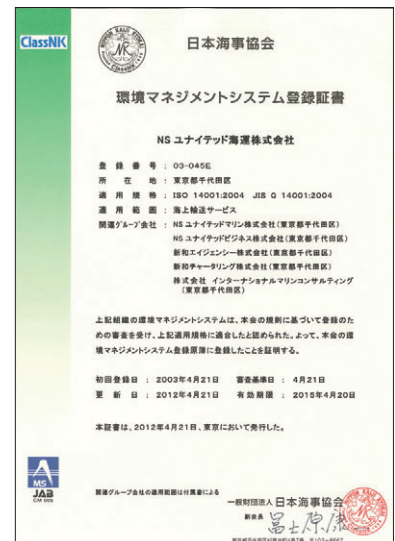
▶▶ 外国人船員研修

毎年4回、マニラで開催されるフィリピン人船員の休暇員を対象としたセミナーに当社からも講師を派遣し、環境マネジメントシステムに関する講習を実施し環境意識の向上を図っています。



マニラでの座学研修

- 2000年 5月 ▶ 安全運航推進委員会 設置
- 2000年10月 ▶ 新和海運株式会社企業理念 制定
- 2000年12月 ▶ 海難予防および事故対策に関する規程 制定
- 2001年 1月 ▶ 新和マリン(株) ISO 9002認証取得(日本海事協会)
- 2001年 9月 ▶ 安全運航・環境保全推進委員会に改組
- 2001年10月 ▶ 新和海運グループ環境憲章 制定
- 2001年12月 ▶ 内部情報管理および内部者取引規制に関する規程 改定
- 2002年 5月 ▶ 環境報告書 2002発行
- 2002年11月 ▶ IR委員会発足
- 2002年12月 ▶ 海難およびその他の緊急事態に関する規程 改定
- 2003年 4月 ▶ ISO 14001認証取得(日本海事協会)  
対象関係会社: 新和海運(株)、新和マリン(株)、  
新和ビジネスマネジメント(株)、新和エイジェンシー(株)、  
新和チャーターリング(株)、(株)インターナショナル マリン コンサルティング
- 2003年 5月 ▶ 新和マリン(株) ISO 9001(2000年度版)認証取得
- 2003年 9月 ▶ 環境報告書2003発行
- 2003年11月 ▶ 行動基準 制定
- 2004年 6月 ▶ 環境報告書2004発行
- 2004年 7月 ▶ コンピュータ機器、電子メールおよびインターネット等利用要領 制定
- 2004年12月 ▶ コンプライアンス委員会規程 制定
- 2004年12月 ▶ 内部監査規程 制定
- 2004年12月 ▶ 新和海運グループ環境憲章 改定
- 2005年 6月 ▶ 環境報告書2005発行
- 2005年 7月 ▶ 新和グループ安全運航管理委員会 発足
- 2006年 5月 ▶ CSR委員会設置、CSR活動方針 策定
- 2006年 6月 ▶ CSRレポート2006発行
- 2006年 7月 ▶ 関係会社代表がCSR委員会にオブザーバー参加する方針とする
- 2007年 6月 ▶ CSRレポート2007発行
- 2008年 6月 ▶ CSRレポート2008発行
- 2009年 4月 ▶ 新和マリン(株) ISO 9001(2008年度版)認証取得
- 2009年 4月 ▶ 新和海運グループ環境憲章を環境方針に改定
- 2009年 6月 ▶ CSRレポート2009発行
- 2010年 6月 ▶ CSRレポート2010発行
- 2010年10月 ▶ 日鉄海運株式会社と合併し、商号をNSユニテッド海運株式会社に改称
- 2011年 6月 ▶ CSRレポート2011発行
- 2012年 4月 ▶ 内部統制委員会発足(内部統制推進委員会を発展的解消)



ISO 14001:2004認証の登録証書

[注:2000年以降を表示しています]

## 用語解説

### ウェザールーティング(気象航法)

船舶が目的地までの航路を選定する場合、可能な限り最短距離を選定すれば最も効率よく運航できるように考えられるが、船舶は常に気象・海象の影響を受けており、その影響の度合いによっては、船の速度低下、船体・積荷の損傷など危険な状況下に置かれる恐れがある。現在あるいは数日先の気象・海象の影響を予測して航路を最適化することが必要となる。現在では気象・海象情報を提供する様々なサービスがあり、安全かつ効率的な船舶の運航に役立っている。

### オゾン層

地上から20~25kmの高さにあるオゾン(酸素の同素体)の密度が高い大気層のこと。太陽からの有害な紫外線の多くを吸収し、地上の生態系を保護する役割を果たしている。オゾン層が破壊され地表に有害な紫外線が増えると、皮膚ガン、結膜炎などの悪影響が人体に及ぼされる。

### 温暖化ガス/CO<sub>2</sub>排出

地球温暖化の原因とされる気体の総称であり、温暖化ガスの中でもCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)は石油製品や石炭等の化石燃料を消費する際に排出される。したがって、船舶の運航における燃料消費の際にCO<sub>2</sub>は排出され、地球温暖化に影響を与えるCO<sub>2</sub>の排出量を削減すること、すなわち燃料消費削減が求められる。

### 国際海事機関(IMO)

International Maritime Organization。海上の安全、海運技術向上、船舶による海洋汚染防止、諸国間の差別措置の撤廃など、海運に関する技術的・法律的問題について各国政府間の協力を促進し、国際条約の制定などを行う国連の専門機関。

### 減速運転

一般に船舶では、速力を減少させると、速力の低下割合より燃料消費量の低下割合の方が大きく、低速で運転すれば大きな燃料消費量の削減が可能となる。したがって運航スケジュールに時間的な余裕がある場合は、運航速力を減少させ燃料費の削減、CO<sub>2</sub>排出の削減が可能となる。

### ダイオキシン

主に廃棄物の焼却過程で発生するほか、山火事や火山活動などの自然現象などによっても発生する毒性が強い物質。ガン・奇形・免疫力低下・生殖機能異常を誘発する。800度以上の高温でいったんは分解されるものの、温度降下の段階で再合成されるため、ダイオキシン発生を抑制するためには排ガスを急速に冷却する必要がある。



## 「NSユニテッド海運グループCSRレポート2011」 読者アンケートより

### 読者からのご意見

- 「環境マネジメントプログラム」では、未達成の項目についても具体的な検証結果が示されており、地に足が着いた活動の進め方を評価したい。
- 環境保全、中でも大気汚染や海洋汚染は、グループの事業と密接な関係を持っているので、その点に注目して読んだ。現状の取り組みについては理解できたが、未来に向けたチャレンジ、ビジョンをもっと知りたい。
- 社会全体の課題とされているものが、特に重要な取り組み施策となっていて、問題意識の高さを感じた。
- 従業員の会社への満足度や安心感などについても知りたいと思った。
- 社会や文化貢献について、もっと詳細に知りたい。
- 効率的な積み付けについて、プラント製品の事例をもっと取り上げてほしい。
- 「省燃費型船底防汚塗料」の汚れ防止効果について興味を持った。

### ご意見を受けて

読者の皆さま、アンケートにご協力いただきありがとうございました。また、貴重なご意見・ご指摘の数々を頂戴し、心より御礼申し上げます。

毎年、明確な指標を掲げ、地道な活動を実践してきたことに、一定のご理解・評価をいただけたことをうれしく思います。2011年度のCSRレポートでは、企業理念を根幹としたすべての企業活動をCSRと位置づけて、社員から地域社会、世界中の取引先など、あらゆる領域のステークホルダーのご満足を追求していくことを、あらためて冒頭にて宣言させていただきます。当社のCSRへの取り組み姿勢への理解が、今まで以上に深まることを願っています。

皆さまより寄せられたご意見を真摯に受け止め、今後のCSR活動や報告書の作成に有効に活用させていただく所存です。

#### フロン

フロン類は炭素・水素・塩素・フッ素からなるハロゲン化炭化水素の和製語で、無色・無臭・無毒で熱的・化学的に安定していることから、冷媒・発泡・洗浄・溶剤・消火・エアゾール噴霧などに世界中で広く使われてきたが、オゾン層破壊物質として1996年以降製造が禁止された。フロン類の中でも特にオゾン層破壊力の強い物質がハロンで、1994年以降製造が禁止されている。

#### ワークライフバランス

仕事と生活の調和のことで、英国通産省の定義によれば「職場や家庭で何かを犠牲にすることなく元気に楽しく暮らす」という考え方。日本でも厚生労働省が2003年から検討会を実施し、内閣府が2008年「仕事と生活の調和推進室」を設置し、プロジェクトを始動した。全国自治体も普及に力を入れている。ライフワークバランスとも言う。

#### EEDI: エネルギー効率設計指標

新造船の効率を、設計・建造段階において「一定条件下で、1トンの貨物を1マイル運ぶのに排出すると見積られるCO<sub>2</sub>グラム数」としてインデックス化し、船舶の燃費性能を差別化するもの。(⇒自動車のカタログ燃費(例: 30km/リットル)に相当。船舶の場合は一品受注生産であり、全て仕様異なるためEEDIは個船ごとに全て違う。)今後建造される新造船はEEDIで表わされる燃費性能を向上させなければならない。

#### ISO14001

ISO(International Organization for Standardization=国際標準化機構)が作成した環境の国際規格で、企業が環境に配慮した事業活動を行うために、環境管理の方針、組織体制、運用、内部監査など、PDCAサイクルを基本とした継続的改善に必要な事項を規定してある。

#### ISO9001

ISOが作成した品質管理および品質保証の国際規格で、顧客満足および改善を含む組織の管理まで踏み込んだ品質マネジメントシステムの要求事項を規定している。ISO9001を通じて顧客満足と改善活動を追求することにより、社会的信用の維持とともに競争力の向上を図ることができる。

#### PDCAサイクル

マネジメントシステムを継続的に改善していくための一連の流れで、計画(Plan)→実施(Do)→モニタリング(Check)→評価・改善(Act)→新たに計画(Plan)というように循環していく。

<http://www.nsuship.co.jp/>



## NSユニテッド海運株式会社

総務グループ CSR 委員会事務局

〒100-8108 東京都千代田区大手町 1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー

TEL : 03-6895-6404 FAX : 03-6388-2366

E-mail : LEGAL@nsuship.co.jp



NSユニテッド海運グループCSRレポート2012をお読みいただき、ありがとうございました。  
ご意見、ご感想をお聞かせください。

① NSユニテッド海運グループのCSRの考え方をご理解いただけましたか？

理解できた 少し理解できた 理解できなかった

② NSユニテッド海運グループのCSRをどのように評価されますか？

とても評価できる 少しは評価できる どちらとも言えない  
評価できないものもある 評価できない

③ このレポートの評価についてお聞かせください。

内容の充実度	<input type="checkbox"/> 充実している	<input type="checkbox"/> 普通である	<input type="checkbox"/> 物足りない
情報量	<input type="checkbox"/> 多すぎる	<input type="checkbox"/> 普通である	<input type="checkbox"/> 物足りない
ページ数	<input type="checkbox"/> 多すぎる	<input type="checkbox"/> 普通である	<input type="checkbox"/> 少ない
見やすさ	<input type="checkbox"/> 読みやすい	<input type="checkbox"/> 普通である	<input type="checkbox"/> 読みにくい
判りやすさ	<input type="checkbox"/> 判りやすい	<input type="checkbox"/> 普通である	<input type="checkbox"/> 判りにくい
誠実さ	<input type="checkbox"/> 誠実である	<input type="checkbox"/> 普通である	<input type="checkbox"/> 誠実さを感じない

④ 特に興味を持たれたのはどの項目ですか？(複数回答可)

社会性への取り組み NSユニテッド海運グループのCSRについて  
NSユニテッド海運グループを支えるステークホルダー  
顧客・取引先の皆さまとともに 株主・投資家の皆さまとともに  
従業員とともに 社会に関することから マネジメント体制

環境保全への取り組み NSユニテッド海運グループの環境方針 安全運航への取り組み  
2011年度実施計画の検証と2012年度実施計画  
安全運航の確保 環境負荷の低減 環境教育

興味を持たれた個別の記事は？( ページの )

⑤ 「どんなことをもっと知りたいか」など、その他ご意見、ご感想をご記入ください。

⑥ このレポートをどのような立場からお読みいただきましたか？

顧客 株主・投資家 金融機関 企業・団体のCSR・環境などのご担当  
研究・教育機関 学生 SRIインデックスなど評価機関 NGO/NPO  
当社グループ従業員・家族 その他( )

⑦ 次回レポートをご希望されますか？

はい いいえ

差し支えない範囲でご記入ください。

お名前 \_\_\_\_\_ 性別 男 女 年齢 \_\_\_\_\_ 歳  
ご住所 〒 \_\_\_\_\_  
ご職業(勤務先・学校名など) \_\_\_\_\_ 部署・役職 \_\_\_\_\_

ご協力ありがとうございました

**個人情報保護方針** このアンケートにより皆さまから収集させていただく個人情報につきましては、

(1)CSRレポートに関するアンケートの調査・分析・検討 (2)次回ご希望の方への送付の目的に限り利用させていただきます。  
ご同意いただいた上で、このアンケートのご記入・ご提出をお願い申し上げます。